



オフショア・アウトソーシング

アメリカ人の今の一番の関心はイラク、テロを除けば、就職状況だろう。米国の就職の現状はよくない。米国の景気はいいというのが経済指標であるが、人々の間にこの実感はない。就職率はなかなか改善されない。この傾向はIT技術者の分野で特に顕著と感ぜられる。5年前には米国においてIT技術者は引っぱりだこで失業率は2%、実質的にはほとんど0%であった。5年経った現在、IT技術者の失業率は他の職業分野と同じ5.5%のレベルまで上がってきている。一時ITは花形・先進業種であったが、昨今は特別なものではなくなった。当然IT技術者の収入、仕事の安定性にも影響しておりIT技術者のモラルに大きな影響を与えている。11月の大統領選では就業の問題が大きなテーマになろう。

従来であれば経済指標と失業率は逆相関しており、経済が立ち上がれば失業率も連動して下がるというのが図式であった。その常識は崩れており、失業率すなわち選挙戦の行方という観点から、経済の回復にもかかわらず失業率がさっぱり改善されないことへの苛立ちと、犯人探しが新聞の政治面、経済面では進んでいる。犯人として目されている1つはIT技術の生み出したいわゆる「ニューエコノミー」(IT技術を駆使した企業活動の効率化)で、同じ成果を出すのに必要な作業者の数が減ったから職が減るのは当然なのだという議論がある。確かに米国での生産性はこの10年で40%上昇した。いわゆるニューエコノミーが目指していたのはこのことなので、もしかしたらIT技術者は自分で自分の首を絞めたのかもしれない。ただ、なぜ特にIT技術者の失業率の上昇率が他の職種に比べて高く、ほぼ同じレベルまで上昇してきたか、などニューエコノミーの効果では説明できない点がある。米国民の多くが、また識者の多くが、また特にIT技術者の多くがこの現象はインド、中国などへのオフショア・アウトソースの結果であると信じている。

Gartner Groupの調査によれば、米国内の企業の製造、IT、さらにはコールセンター業務や、企業のバックオフィス処理などのビジネスプロセスの丸投げが、アウトソースというかたちで起こっており、特にインドを中心とした英語圏へのオフショアへの移行として起こっている。ビジネスプロセスのオフショア・アウトソースは2003年には2千億円の規模で、米国ビジネスプロセス

のアウトソース全体のわずか1.5%に過ぎなかったが、2007年には2兆8千万円の市場になると予測されている。米国内に比べインドの技術者の人件費は3分の1以下であり、経費の安いところを求めてオフショアが起こるのは必然である。この経費削減が企業の近年の収益改善の大きな要素であり、特に金融業界でこの傾向が顕著である。たとえばCitibankは現在インドでのオフショアサービスの比率が44.4%だが、それを75%まで高めると発表した。Business Weekの調査によればインドでのビジネスプロセスのオフショアサービスは2003年には3,900億円で年間50%から60%の増加率で成長している。このビジネスプロセスのアウトソース傾向は大企業だけではない。全米1,100の中小規模会社の調査によれば米国の中小規模の会社においてすら約5%の会社が近い将来にITあるいはビジネスプロセスのオフショア化を計画している。

IT技術者は被害者意識を強く持っており、ITオフショア・アウトソースをよいこととして受けとめている人はIT技術者の13%に過ぎない。多くのIT技術者はオフショア・アウトソースの結果自分たちの仕事が脅かされており、収入も下がっていると感じている。InformationWeek社の最近行ったインタビューによれば、IT職種はいま米国でいい仕事とは一般的に考えられてはいない。現在IT技術者の6分の5が5年前と比べて仕事の将来性、収入の向上の可能性が過去5年間で著しく悪化したと述べている。さらに4分の3のIT技術者がオフショアのアウトソースが彼らの職業を脅かしている原因だと思っている。インタビューを受けたIT技術者の3分の1が現実に彼らの所属する会社でIT関連部門のオフショア・アウトソースが行われた、あるいは行われていると報告している。さらに6割がこのオフショア化が職場でのモラルを著しく下げたといっている。自分の職が安全と思っているのは3割から4割に過ぎない。その結果ほとんどのIT技術者が自分の子供たちにITは職業として勧めないと答えている。実際2003年に米国内でのIT技術者の職が10.4万人分減少した。主に初級プログラマの職種でこのしわ寄せが大きく、これにより米国の学生のコンピュータ関連職種への興味は急速に落ちている。

前述の傾向にさらに上乗せをして米国人IT技術者を逆なでする“減少”がある。一時のIT技術者の不足から米国移民局はIT関連技術者のためのH1Bビザを増やし、その結果多くの初級レベルのプログラマが海外から

コラボ・テクノロジー (株)

藤崎 哲之助 fujisaki@collabotec.com



コラム
アメリカITまわりの話題

米国に流れ込んだ。この結果米国内での米国人のIT技術者の比率は下がり、外国人IT技術者の割合は1990年までの5%から、現在の12%にまで上昇した。米国に帰化したすでに8%を加えると5人に1人が外国育ちということになる。1999年の統計によるとインド人が19万人と中国、台湾の5万2千、3万2千を凌駕している。米国の会社、研究所などで周りを見渡すとインド人が目につくこの頃であるが、これは数字で裏づけられている。ITはインドに移るとというのが昨今のIT業界の実感かもしれない。

このようなIT技術者の不安にもかかわらず、米国のコンピュータ巨人たちは引き続きアウトソース、ビジネスプロセスの丸抱えのアウトソース広告を大きく掲げ、そのための技術、インフラ整備、新たなサービス技術を次々と打ち出している。アウトソースを支えるためのサーバーム技術（貸し出し用共用サーバ施設）、グローバルな通信インフラの敷設、さらにはリソースのさらなる動的管理、遠隔管理を促進するコンピュータやネットワークのアーキテクチャなどの実現化が進んでいる。米国のコンピュータ巨人たちの動きはこれだけにとどまらず、このオフショア・アウトソース市場の受け口を確保すべくインドなどでのビジネスプロセスアウトソーシング会社、ソフトウェア会社の買い取りを次々と進めている。新聞や雑誌をにぎわしているこれらの記事もIT技術者の不安を掻きたてているといえる。

これらに対し、たとえば、InformationWeekの編集長のBob Evans氏は、「これは世界経済にとってよいことには違いないが、米国にとって、米国民にとってはよいことかどうか分からない」と疑問をなげかけている。現在米国内いくつかの州でデータの保護、プライバシーの保護の観点に名を借りて、ビジネスサービスのオフショア化に法的歯止めをする議員立法の動きもある。現在の歯止めの論点は、オフショアのアウトソースは米国民の個人情報、特に医療や個人金融にかかわるものの保護を危機にさらすという観点で動きを始めているが、その本音はシリコンバレーを背景とする地域でのIT技術者の雇用の減少に歯止めをしたいとの考えに基づいているのは明らかである。また、この議論の根拠には現在オフショアが行われている国々の文化的、教育的土壌のレベルが低く、個人情報のプライバシーに対する認識が低く、したがってそのような国々に漏洩した米国民の個人情報は十分に保護されない懸念があるといった文化蔑視・人種蔑視的な議論もあり、これがそのまま米国で受け入れられるとは思えない。この保護主義的な法的規制の動きはまだ大掛かりなものではないが、すでにFRB議長Greenspan氏などは、「このような法的規制の動きは結局相手国の報復をうけ、長期的に米国の経済を悪くする」と警告を発している。

ITやビジネスプロセスのアウトソース、それは善か悪か。この疑問は今後継続的な米国内での議論になっていくと思われるが、それは米国内にはとどまらないのは明らかである。ドイツの大企業シーメンスで1994年から大規模なリストラが行われている。ドイツ本国には頭脳だけを残し、オフショアの低コスト労働力でできる部分はオフショアに移すという方針の下に次々と工場・技術部隊が外国、主に東欧、ハンガリーなどの低コストの労働力を求めて移動している。このリストラによりシーメンスの従業員は全世界で10.3%増える一方、ドイツ国内では23.3%も減少することになり、議論を引き起こしている。一方これは東欧の最近の経済成長を支える大きな要素でもある。最近のポーランドなどでは国をあげてこれらの西欧からのオフショア受け入れのためのインフラ整備を進めている。ドイツとしての立場、EUとしての立場が交錯し議論も単純なものとはいえない。

日本はすでに製造業のオフショアを経験したが、今後IT、ビジネスプロセスの分野とさらなるオフショアの動きが日本でも起こる可能性もある。そうでなければ日本の企業もオフショア・アウトソースで体質を良くしている米国企業との競争に勝てない。米国は英語圏で、たまたまインドも英語圏という環境もあり、ビジネスプロセスのアウトソースが起こりやすいという状況もあるが、結局言語の違いは本質的な障害にならない。企業にとって低コスト化は必然であり、地域間で3分の2を超える賃金格差があり、物理的な距離を埋める通信・コラボレーションなどの技術が進み、ビジネスプロセスの標準化が続く限りこのオフショア化は避けられないと考える。地球全体が経済学でいういわゆる「エフィシエンシー・マーケット」に向かっていることの現れに過ぎないと考える。米国からのオフショア・アウトソースの増大を反映して、インド、中国などではIT産業が著しい伸びを示している。コンピュータソフトウェア、ハードウェア産業の売上は2兆8千万円に達し、さらに年間30%の伸びを示している。中国政府は今後の3年で20万人のプログラマーを育てるといっている。受け口が広がり、技術がそれを支える限り、その潮流は止めようがない。ここでの1つの議論は、国家として、企業としてのコア・コンピタンスをいかに保持しながらグローバル化、オフショア化ができるかに尽きるであろう。しばらくは米国のIT技術者にとってはイバラの道が続くだろうが、この潮流により、インドも、中国も東欧も米国や日本の企業、国家にとっての巨大な市場となるはずである。このときにまた新たな展開が始まる。

(平成16年5月9日受付)